

## 貸借対照表

令和 3年 3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,111,625,639	26,680,063,406	▲ 568,437,767
有形固定資産	22,865,381,626	21,911,876,706	953,504,920
特定資産	1,042,400,000	1,494,600,000	▲ 452,200,000
その他の固定資産	2,203,844,013	3,273,586,700	▲ 1,069,742,687
流動資産	5,580,854,876	4,310,657,999	1,270,196,877
資産の部合計	31,692,480,515	30,990,721,405	701,759,110
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,532,016,342	3,395,383,866	136,632,476
流動負債	1,364,829,590	1,408,368,364	▲ 43,538,774
負債の部合計	4,896,845,932	4,803,752,230	93,093,702
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	32,919,396,420	31,787,845,419	1,131,551,001
第1号基本金	32,435,396,420	31,323,845,419	1,111,551,001
第2号基本金	120,000,000	100,000,000	20,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	364,000,000	364,000,000	0
繰越収支差額	▲ 6,123,761,837	▲ 5,600,876,244	▲ 522,885,593
純資産の部合計	26,795,634,583	26,186,969,175	608,665,408
負債及び純資産の部合計	31,692,480,515	30,990,721,405	701,759,110

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

● 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

● 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,087,535,858 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 796,757,011 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

● 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

満期保有目的以外の有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法による。

● たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

● 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,956,730,327 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

現金預金	三菱UFJ銀行 自由金利型定期預金	360,000,000 円
土地	日本私立学校振興・共済事業団	395,992,219 円
建物	日本私立学校振興・共済事業団	2,288,349,744 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,426,049,220 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当なし

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,804,006,400	2,838,025,100	34,018,700
(うち満期保有目的の債券)	(2,804,006,400)	(2,838,025,100)	(34,018,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	399,187,200	398,480,000	△707,200
(うち満期保有目的の債券)	(399,187,200)	(398,480,000)	(△707,200)
合 計	3,203,193,600	3,236,505,100	33,311,500
(うち満期保有目的の債券)	(3,203,193,600)	(3,236,505,100)	(33,311,500)
時価のない有価証券	150,000		
有価証券合計	3,203,343,600		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和 3 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,203,193,600	3,236,505,100	33,311,500
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	3,203,193,600	3,236,505,100	33,311,500
時価のない有価証券	150,000		
有価証券合計	3,203,343,600		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の 50%以上下落した場合 または、2 期連続して 30%以上 50%未満下落した場合である。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

該当なし

(3) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

該当なし